


会員限定

2017年4月度
金融マーケティング研究会
2017年4月25日(火)

事業承継ガイドラインの概要と 金融機関に期待される役割 ～大事業承継期を乗り越える～

講師：佐藤 二三男

経済産業省 中小企業庁 事業環境部 財務課 税制企画調整官

 金財情報システム「金融マーケティング研究会」事務局

CONTENTS

事業承継ガイドラインの概要と金融機関に期待される役割 ～大事業承継期を乗り越える～

目次

1. 中小企業の事業承継の現状と課題	4
Slide 2 企業数の推移	6
Slide 3 2020年頃に団塊経営者の大量引退期が到来	6
Slide 4 事業承継の形態の多様化～親族外承継の増大～	8
Slide 5 事業承継による若返りで投資・売上が拡大	8
Slide 6 後継者難による廃業の可能性	10
Slide 7 廃業予定企業の中にも好業績企業が存在	10
Slide 8 過半の企業で事業承継の準備は進んでいない	12
Slide 9 後継者問題・事業承継問題の相談相手	12
Slide 10 廃業時に誰にも相談をしなかった理由	14
Slide 11 事業承継支援体制の現状と課題	14
2. 事業承継ガイドラインの改定	16
Slide 13 事業承継ガイドラインの概要	16
Slide 14 (参考) 事業承継を中心とする事業活性化に関する検討会	18
Slide 15 (参考) 事業承継を中心とする事業活性化に関する検討会	18
Slide 16 (参考) ガイドラインでの紹介事例の一例	20
Slide 17 事業承継に向けた早期取組の重要性(事業承継診断の実施)	20
Slide 18 事業承継に向けた5ステップ	22
Slide 19 ステップ2: 経営状況・経営課題等の把握(見える化)	22
Slide 20 ステップ3: 事業承継に向けた経営改善(磨き上げ)	24
Slide 21 ステップ4(親族内・従業員承継): 事業承継計画の策定	24
Slide 22 ステップ4(社外への引継ぎ): M&A等のマッチングの実施	26
Slide 23 ステップ5: 事業承継の実行	26
Slide 24 ポスト事業承継(成長・発展)	28
Slide 25 事業承継補助金の概要(29年度新規予算)	28
Slide 26 事業承継支援体制の強化	30

3. 事業承継支援体制の強化～支援機関の皆様にご期待すること～	30
Slide 28 よろず支援拠点への事業承継相談件数	32
Slide 29 中小企業の M&A ニーズ	32
Slide 30 事業引継ぎ支援センターの概要	34
Slide 31 事業引継ぎ支援センターの取組実績	34
Slide 32 事業引継ぎ支援センターの課題について	36
Slide 33 鳥取県事業引継ぎ支援センターの支援事例(大山高原漬物 丸山商店)	36
Slide 34 広島県事業引継ぎ支援センターの支援事例(パロ電機工業 株式会社)	38
Slide 35 地域における事業承継支援の一例	38
Slide 36 支援体制に関する課題	40
Slide 37 事業承継に関わる支援機関にご期待する役割	40
Slide 38 支援体制の現状・課題と今後の対応	42
Slide 39 事業承継ネットワークの構成メンバー	42
Slide 40 事業承継ネットワークにおける情報の流通	44
Slide 41 事業承継ネットワークにおけるニーズのくみ取り・支援機関の取り次ぎ	44
Slide 42 (参考) 事業承継ネットワークの事業内容	46
Slide 43 事業承継の促進に向けた当面のパッケージ(平成 29 年度政府予算等)	46
Slide 44 金融機関にご期待する役割	48
4. 事業承継関連税制	48
Slide 46 事業承継税制の見直し(相続税、贈与税)	50
Slide 47 (参考 1) 事業承継税制の概要	50
Slide 48 (参考 2) 人手不足を踏まえた小規模事業者の雇用要件の見直し	52
Slide 49 (参考 3) セーフティネット規定について	52
Slide 46 事業承継税制の見直し(相続税、贈与税)	52
Slide 50 (参考 4) 贈与税納税猶予取消時の負担軽減措置(相続時精算課税制度との併用)	54
Slide 51 (参考 5) 相続税と贈与税の税率構造	54
Slide 52 取引相場のない株式の評価方式に関する見直し(相続税、贈与税)	56
Slide 53 (参考) 会社規模の判定基準の見直し	56
◆ 質疑応答	58

皆さん、こんにちは。中小企業庁財務課の佐藤と申します。

きょうは、1時間半ほど事業承継について、最後のほうで事業承継税制について少し触れたいと思います。

ご承知のように、中小企業の事業承継問題は大変深刻になってきております。

私もこの仕事をする前は、事業承継問題というのは相続税対策という認識でしたが、今日これからお話ししますけれども、そもそも承継自体ができなくなってきたという状況があります。それに加えて、団塊世代——昭和21年生まれの方が来年70歳になる。この70歳という年齢は、中小企業の経営者の引退年齢です。そうしますと、これから東京オリンピックぐらいいまでに多くの団塊世代の経営者が引退時期を迎えると、こういう待ったなしの状況になっています。

こうした状況であるにもかかわらず、事業承継問題に対する世の中の危機感が高まっていない印象があります。

それは、事業承継問題はいろんな切り口があつてとらえにくいという特殊性を有しているためではないかと思われます。

それでは、早速ですが資料を説明してまいります。

1. 中小企業の事業承継の現状と課題



事業承継の円滑化に向けた 総合施策パッケージについて

平成29年4月
経済産業省 中小企業庁
財務課 佐藤

Slide 1

1. 中小企業の事業承継の現状と課題

Slide 2 企業数の推移

中小企業の数、15年前は484万社でしたが、足もとでは381万社となっており、100万社減っています。内訳は、開業が240万社、廃業が340万社あって、差引で100万社減っているわけです。

340万社も廃業があるため、中小企業全体が入れ替わっているような感じも受けますが、経営者の年齢は着実に高齢化していることから、開業してすぐに倒産や廃業してしまう会社が圧倒的に多いものと思われます。

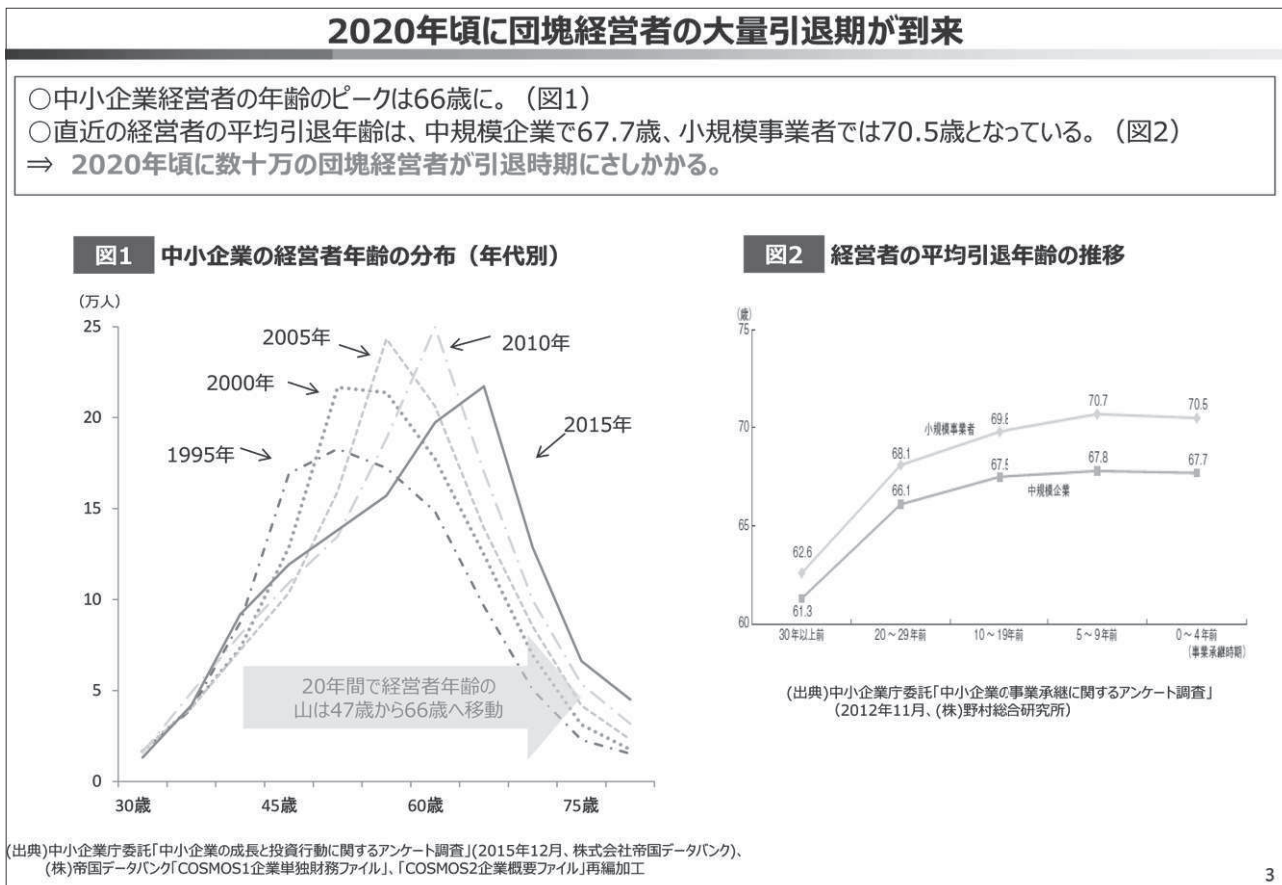
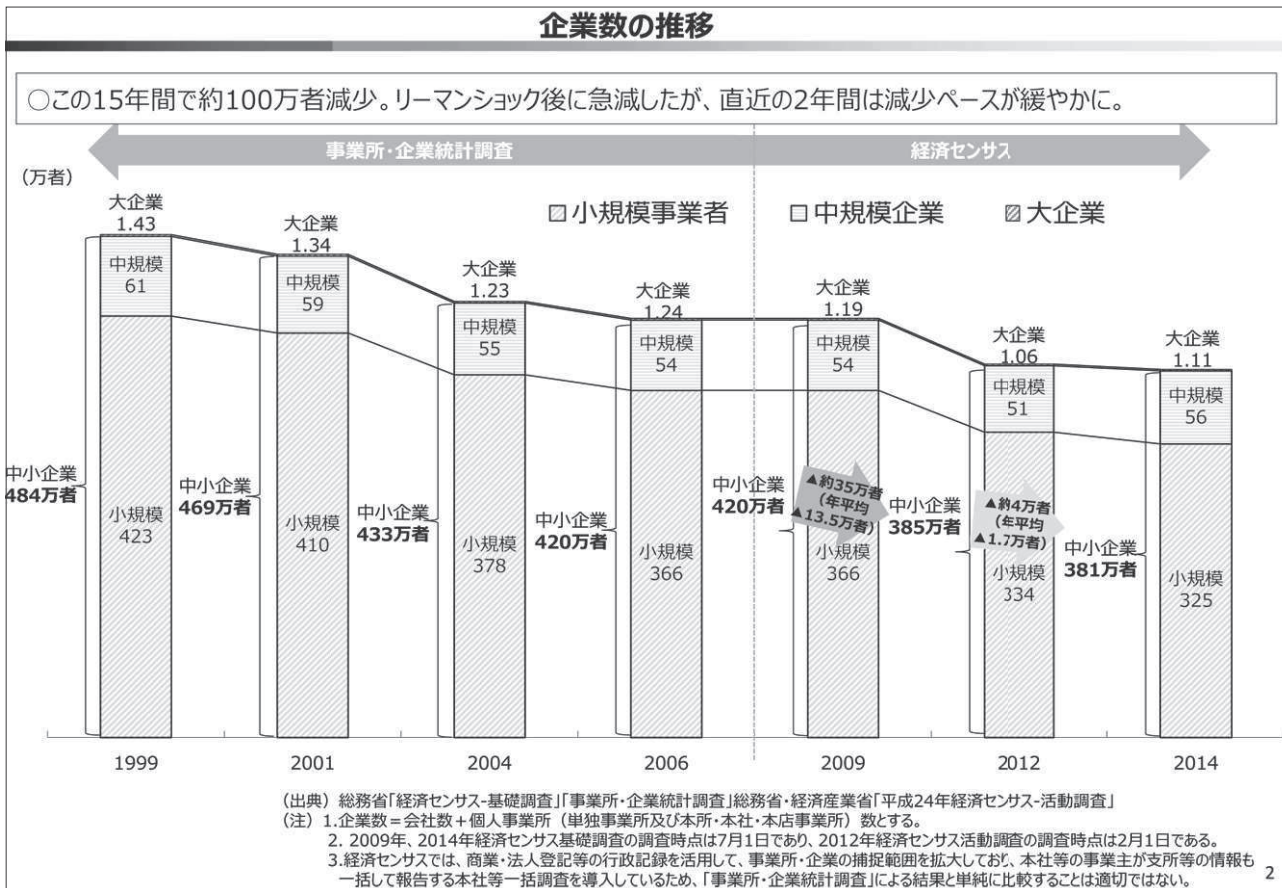
Slide 3 2020年頃に団塊経営者の大量引退期が到来

左のグラフは、経営者のピーク年齢の推移です。

1995年のときの経営者年齢のピークは47歳だったんですね。それが足もとでは66歳となっています。この20年間で19歳も年をとっている。毎年1歳ずつ経営者の年齢が上がってきている。これはまさに団塊の世代の経営者が最も多いわけですが、この人たちが引っ張ってきている。なおかつ、事業承継が円滑に進んでいないがゆえに、毎年、年齢が上がってきているという状況を示しています。

図2は経営者の引退年齢の推移です。

赤い線が比較的大きな中小企業、緑の線が小規模事業者です。小規模事業者の引退年齢は70歳ですが、先ほど申し上げたように、来年、団塊世代が70歳を迎えることから、これから本格的な承継時代を迎えます。



Slide 4 事業承継の形態の多様化 ～親族外承継の増大～

このグラフは、「事業承継の形態の多様化」です。

これは、何年前に、誰から経営を譲られたかを問うたアンケート調査結果です。「35年以上40年未満」では、親族内承継が9割だったわけですが、それがどんどん小さくなってきて、直近では3割を割り込んでいます。

親族内承継が急激に細っていく反面、従業員や第三者承継の割合が伸びています。これは、少子化の影響もありますが、子どもがいても継がない、子どもには継がせたくないという経営者が増えたことにより、親族内承継の割合がかなり下がってきているものと考えられます。

Slide 5 事業承継による若返りで投資・売上が 拡大

これは、経営者の年齢とともに会社の勢いというものが落ちてきていることを表しています。一般的に経営者が高齢化しているところは、従業員も一緒に高齢化しており、たとえば新規の顧客開拓とかそういう部分がなかなかできなくなる。そうするとじり貧になるわけです。

図1は「経営者の年代別に見た成長への意欲」ですが、投資意欲、あるいは成長に伴うリスクを積極的に取りにいくか?という問いに対して、やはり年齢が上がるにつれて意欲が薄くなってきています。

図2の「今後3年間の投資意欲」はさらに顕著で、設備投資、IT投資、人材投資、これは経営者の年齢が上がると軒並み低くなっています。

図3は「経営者交代による経常利益率の違い」ですが、経営交代がない会社と交代ありの会社を比較すると、利益率で倍近い差があります。

図4は、年代別に切って、直近3年間の売上げの傾向を聞いたものですが、ピークは「30歳以上40歳未満」のところですが、直近3年間に増加しているところが51%あり、年齢が上がるにつれて増加が減っていったら、横ばいないしは減少が増えていっている状況が顕著にあらわれています。